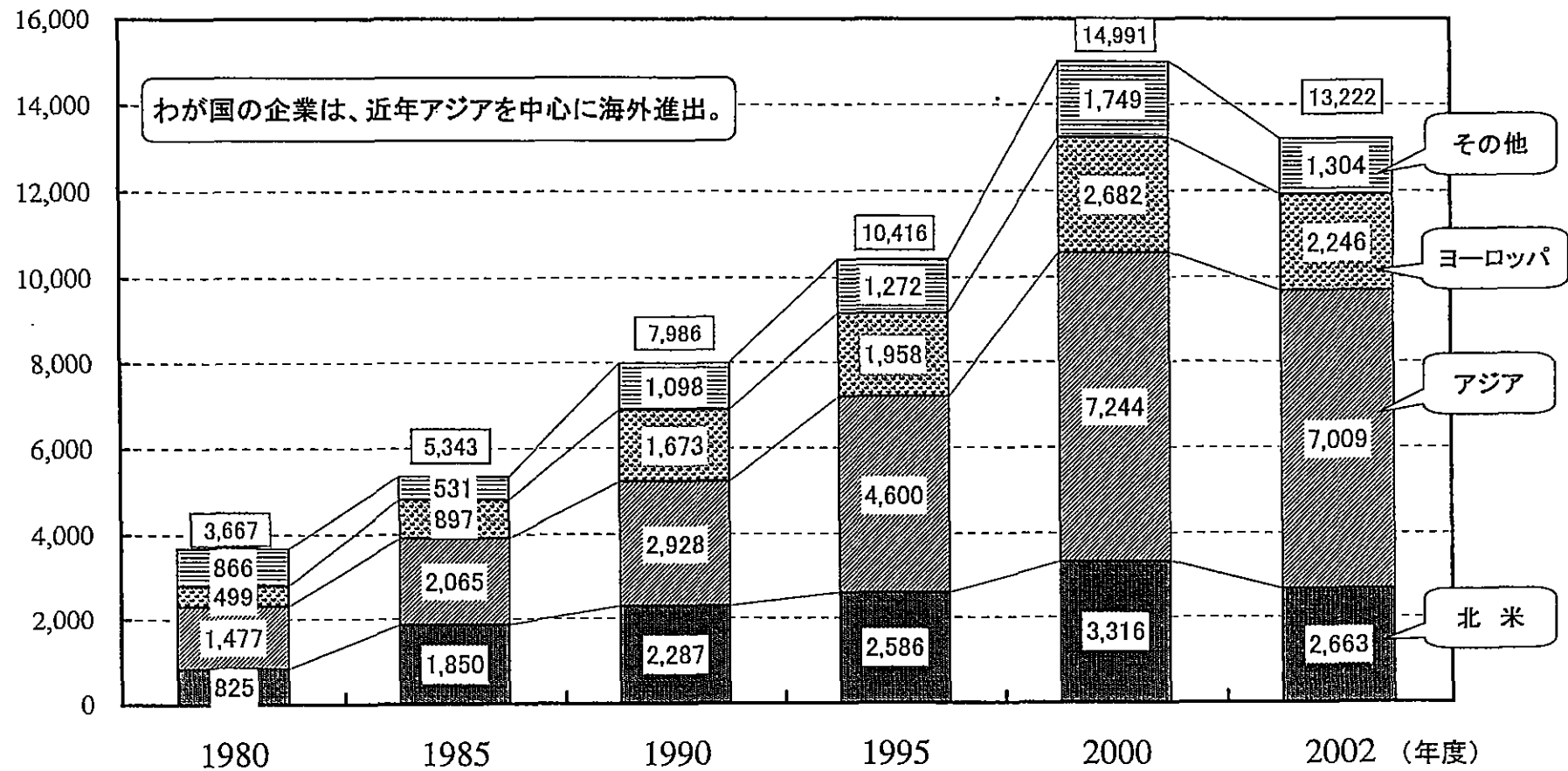


わが国企業の海外現地法人数の地域別推移

各地域
(社)

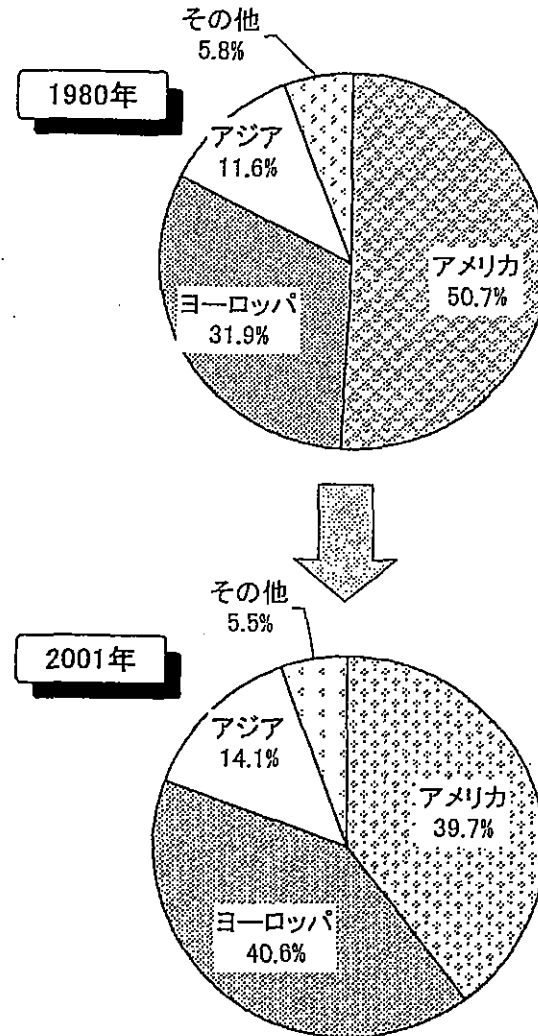
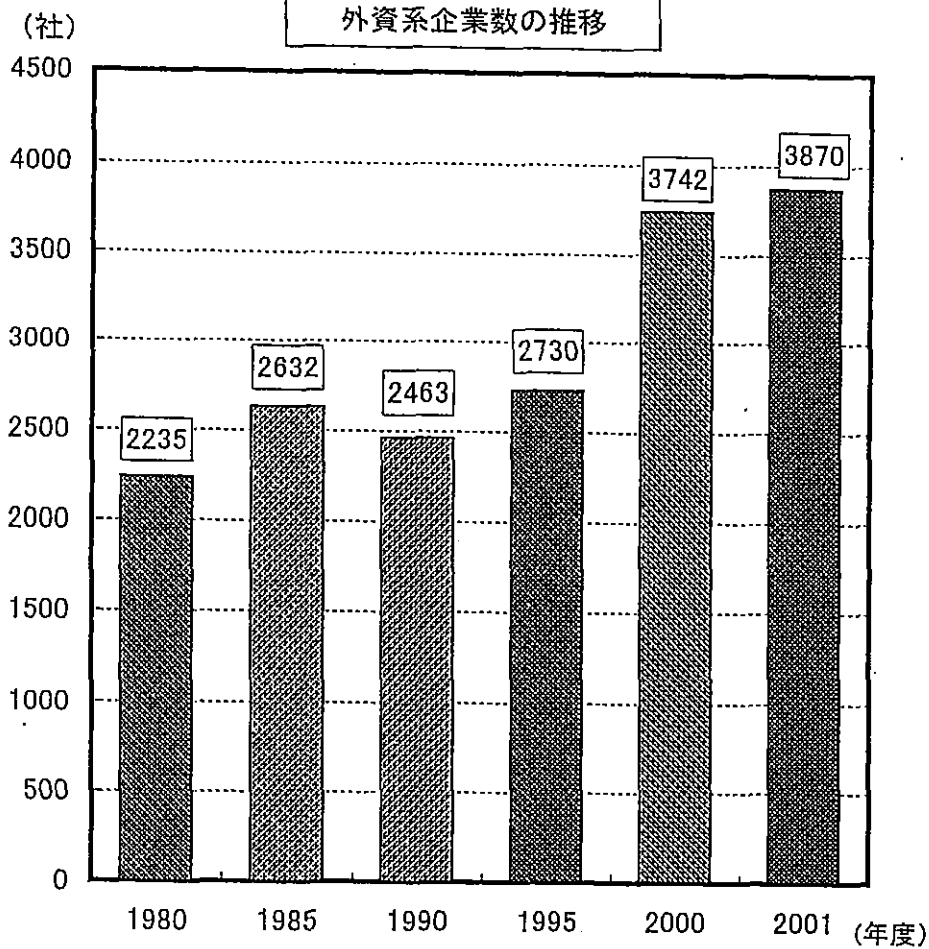


(出 所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

わが国の外資系企業数及びその国籍別割合の推移

我が国に進出する外資系企業数は増加傾向。
近年、アジア企業の比率が増加。

外資系企業の母国籍別割合

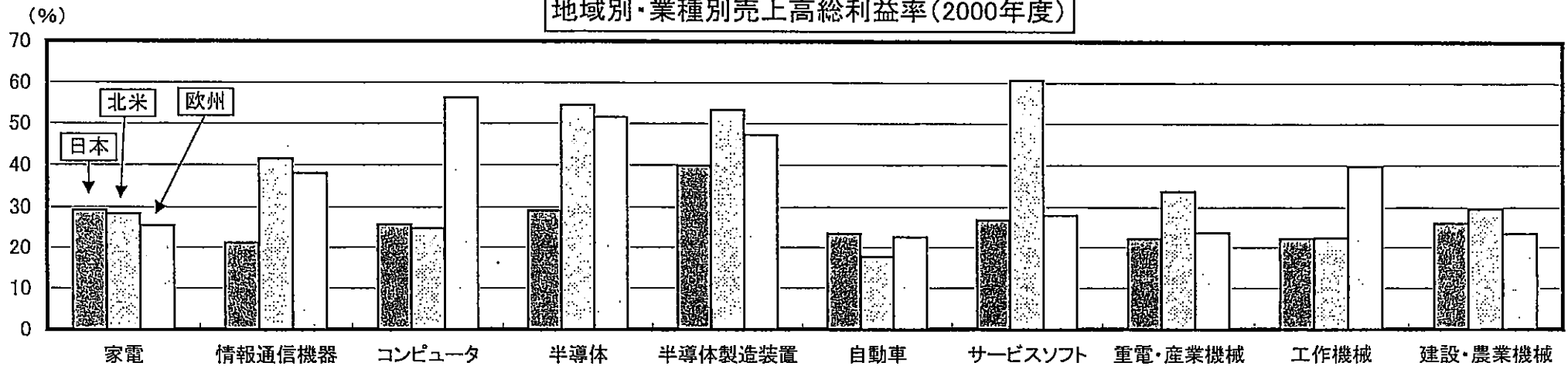


(備考) 調査は原則として、「外国為替及び外国貿易法」に基づき経済産業省等に対内直接投資の届出又は事後報告のあった企業で、外国人投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業を対象として行っている。

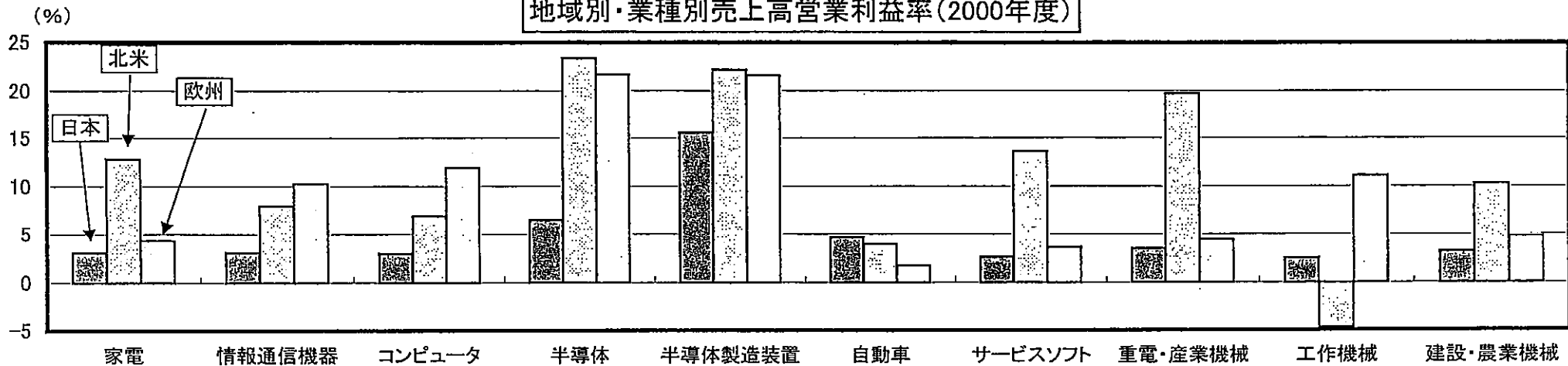
(出所) 経済産業省「外資系企業動向調査」

(参考)製造業に関する諸指標(国際比較)

地域別・業種別売上高総利益率(2000年度)



地域別・業種別売上高営業利益率(2000年度)



(備考)対象企業は、日本、北米、欧州において売上高上位5位に入る企業。ただし上位5位に入る企業でも、より上位の企業の売上高と比較して相当規模が小さくなる場合は対象から除外したため、地域・業種により5社未満の場合がある。調査対象企業数は、日本、北米、欧州それぞれ、のべ47社、32社、31社。

売上高総利益率＝総利益(売上高－売上原価)／売上高、売上高営業利益率＝営業利益(総利益－一般管理費・販売費)／売上高

複数の業種で事業を行っている企業については、業種別に財務データを算出した。

(出所)日本機械輸出組合「日・米・欧・アジア機械産業関係企業群の国際競争力分析」

(参考)アジア主要都市の投資関連コストの比較

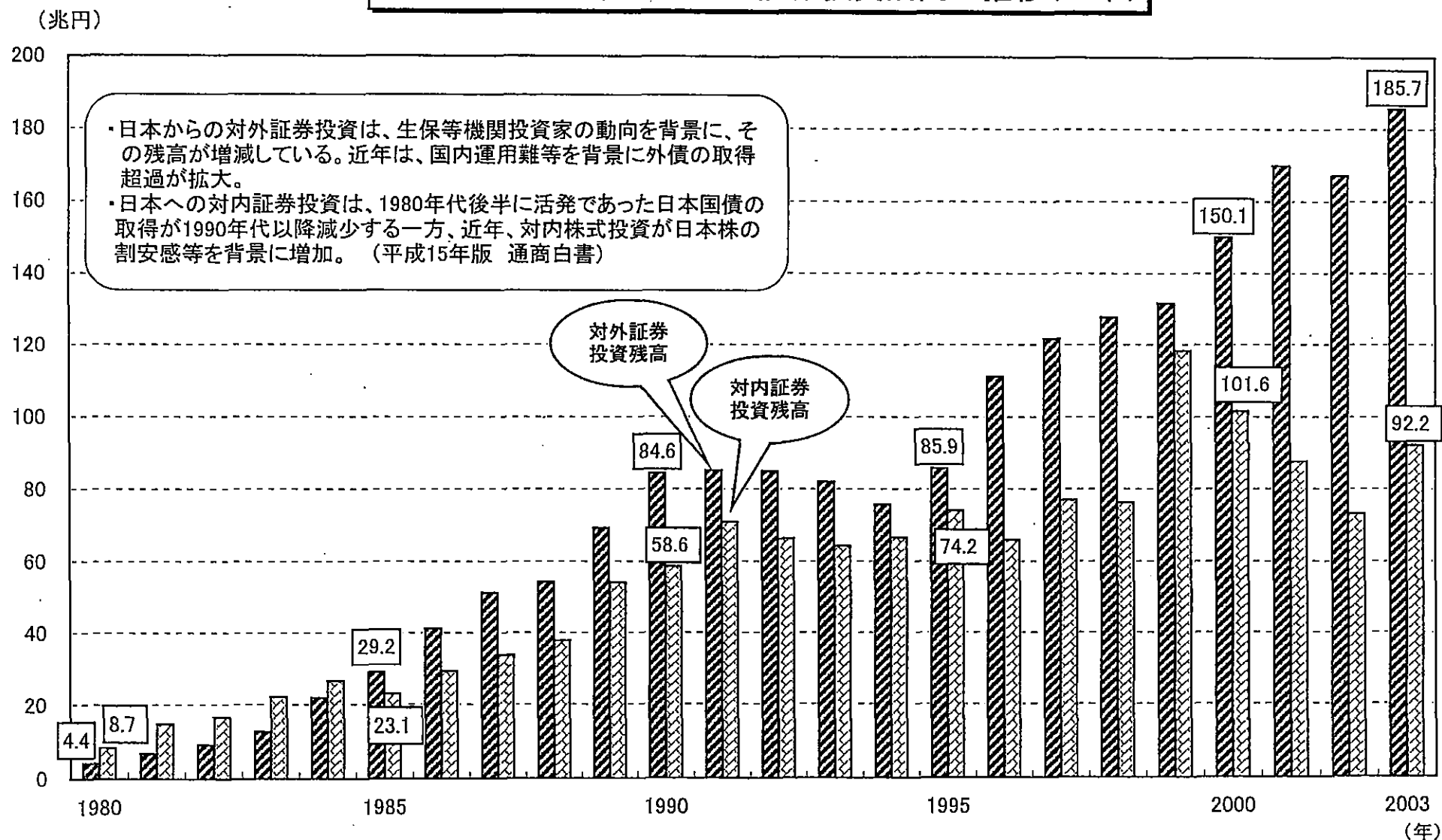
未定稿

	横浜	ソウル	北京	香港	台北	シンガポール	バンコク	ジャカルタ	マニラ	クアラルンプール
賃金										
・ ワーカー (一般工)	2,602	879~1,801	79~139	1,029~2,838	773~1,383	432~557	184	133	170	202
・ エンジニア (中堅技術者)	3,627~5,008	1,163~1,770	121~266	1,823~2,786	1,045~1,820	961~1,543	327	229	225	684
地価・事務所賃料等 (㎡当たり)										
・ 工業団地購入価格	1,374~1,648	n. a	53.37~72.49	244.88	533~622	102~296	56.42	40~45	50~55	49~99
・ 工業団地借料 (月額)	n. a	0.02	3.02~6.04	n. a	3.58~4.47	6.93~16.88	4.51	3.60~4.10	1.00	n. a
・ 事務所賃料 (月額)	34.29	39.67	30~60	16.65~36.07	24.2	40.64	11.03	14.00~20.00	4.52~7.23	9.92~17.68
通信費 (業務用)										
・ 電話架設料	666.67	51.23	28.39	61.22	88.81	17.43	84.00	52.88	63.31	81.58~160.53
・ 電話基本料金月額	23.81	4.44	4.23	16.60	9.33	7.26	2.51	5.42	22.07	5.26~11.84
公共料金 (業務用)										
・ 電気料金 (kWh当たり)	0.08~0.09	0.04	0.03~0.09	0.14~0.15	0.05	0.07	0.04	0.05	0.09	0.05
・ 水道料金 (㎡当たり)	0.39~2.93	0.68~1.08	0.53	0.59~1.41	0.21~0.34	1.23	0.24~0.40	0.78~0.82	0.33~0.40	0.47
税率 (%)										
・ 法人所得税 (国税)	30	15~27	33	17.5	15~25	22	30	10~30	32	28
・ 付加価値税	5	10	17	—	5	5	7	10	10	—
社会保険料 (%)										
・ 雇用者分	厚生年金: 6.79 組合健保: 4.1 介護保険: 0.445 雇用保険: 1.05	国民健康保険: 1.97 雇用保険: 0.9~1.5 国民年金: 4.5 産業災害補償: 1.67	年金: 20.0 医療保険: 9.0 雇用保険: 1.5 その他: 0.2~1.9	法定強制退職 金積立金: 5.0	健康保険: 4.9 労工保険: 4.8	中央積立基金: 13.0	社会保障基金 (健康保険、年金): 4.0	労災保険: 0.24~1.74 年金: 3.7 死亡保険: 0.3 健康保険: 3.0~6.0	社会保障制度: 6.07 被雇用者補償: 0.14	従業員積立基金: 12.0
・ 被雇用者分	厚生年金: 6.79 組合健保: 4.1 介護保険: 0.445 雇用保険: 0.7	国民健康保険: 1.97 雇用保険: 0.5 国民年金: 4.5	年金: 8.0 医療保険: 2.0 雇用保険: 0.5	法定強制退職 金積立金: 5.0	健康保険: 1.4 労工保険: 1.3	中央積立基金: 20.0	社会保障基金 (健康保険、年金): 4.0	年金: 2.0	社会保障制度: 3.33	従業員積立基金: 9.0

(備考) 中国 (北京) の法人税率については、税率 33%のうち一部が地方政府へ配分されている。税率については、2004 年 1 月現在の各国税法による。

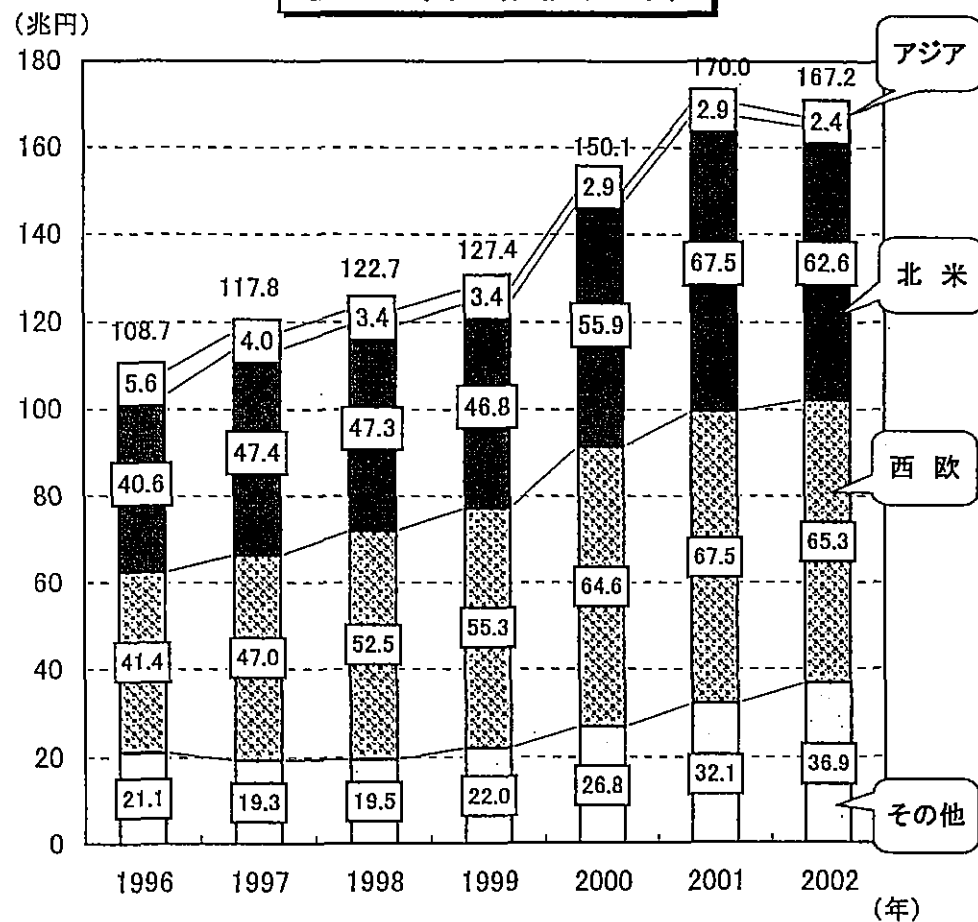
(出所) 税率以外の項目については、日本貿易振興会「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2003 年 11 月調査)」

対内証券投資残高及び対外証券投資残高の推移(日本)

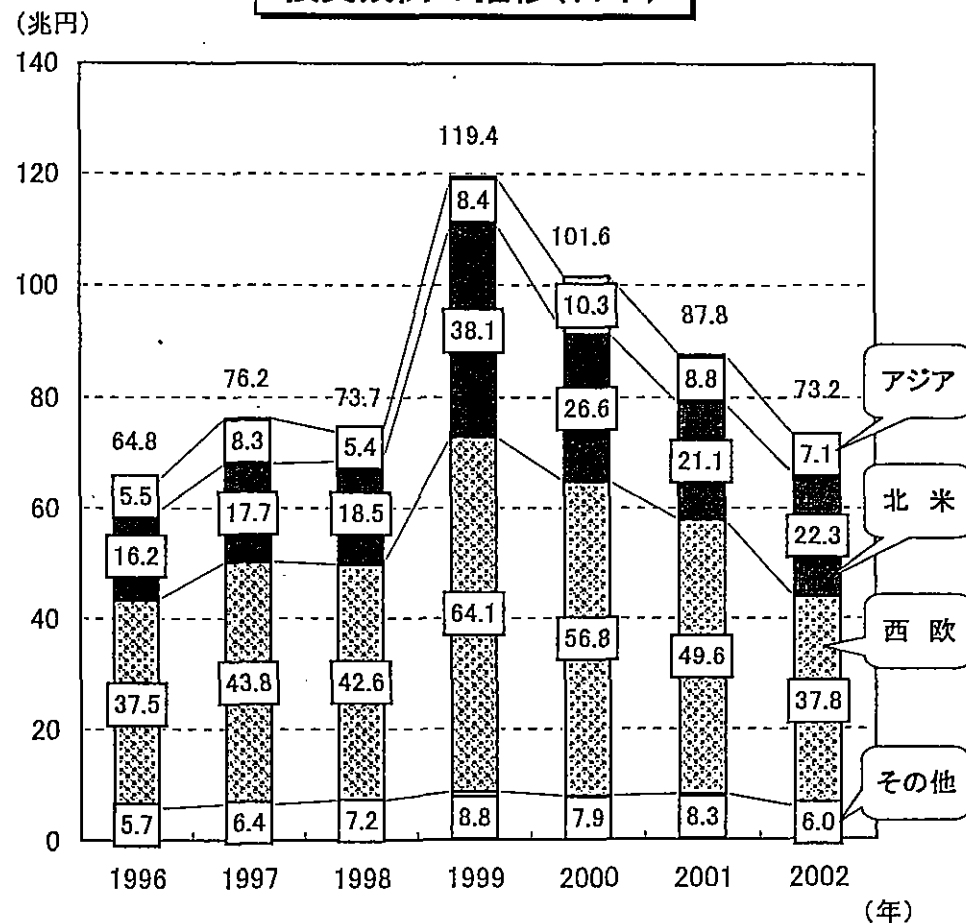


(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。2003年は一次推計値。
 (出所) 財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」

(参考)地域別の対外証券
投資残高の推移(日本)



(参考)地域別の対内証券
投資残高の推移(日本)



(出 所) 日本銀行「国際収支統計」

(参考)主要国の外貨準備高等について

順位	国名	外貨準備高 (A)	1ヶ月あたり 輸入額(2001年) (B)	(A/B)	GNP(2000年) (C)	(A/C)
		(百万ドル)	(百万ドル)	(ヶ月分)	(百万ドル)	(%)
1	日本	462,350	29,091	15.9	4,519,067	10.2%
2	中国	292,046	20,296	14.4	1,062,919	27.5%
3	中国(台湾)	162,298	8,940	18.2	314,400	51.6%
4	韓国	121,365	11,758	10.3	421,069	28.8%
5	香港	111,899	16,756	6.7	176,157	63.5%
6	シンガポール	82,020	9,667	8.5	99,404	82.5%
7	アメリカ	80,428	98,265	0.8	9,601,505	0.8%
8	インド	68,212	4,199	16.2	454,800	15.0%
9	ドイツ	56,441	40,497	1.4	2,063,734	2.7%
10	メキシコ	50,605	15,225	3.3	497,025	10.2%
11	ロシア	44,646	4,916	9.1	241,027	18.5%
12	スイス	43,087	6,423	6.7	273,829	15.7%
13	イギリス	39,839	26,748	1.5	1,459,500	2.7%
14	タイ	38,165	5,172	7.4	121,602	31.4%
15	ブラジル	37,704	4,878	7.7	610,058	6.2%
16	カナダ	37,012	18,941	2.0	649,829	5.7%
17	スペイン	35,335	12,801	2.8	595,255	5.9%
18	マレーシア	34,277	6,156	5.6	78,727	43.5%
19	フランス	32,992	24,938	1.3	1,438,293	2.3%
20	イタリア	32,353	19,674	1.6	1,163,211	2.8%

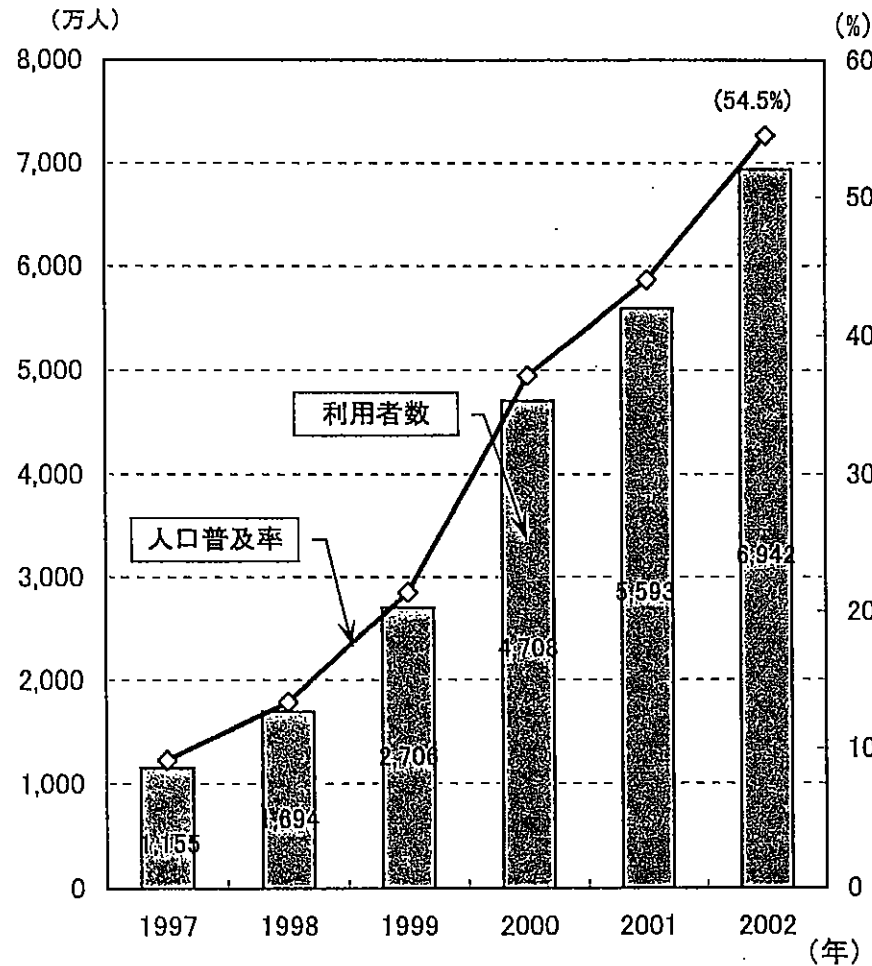
(備考)・ブラジル及びメキシコの輸入額は、2000年の数値。

・外貨準備高が各国政府又は中央銀行の発表値と相違する場合があるが、主としてIMFが金について時価評価していないことによる。

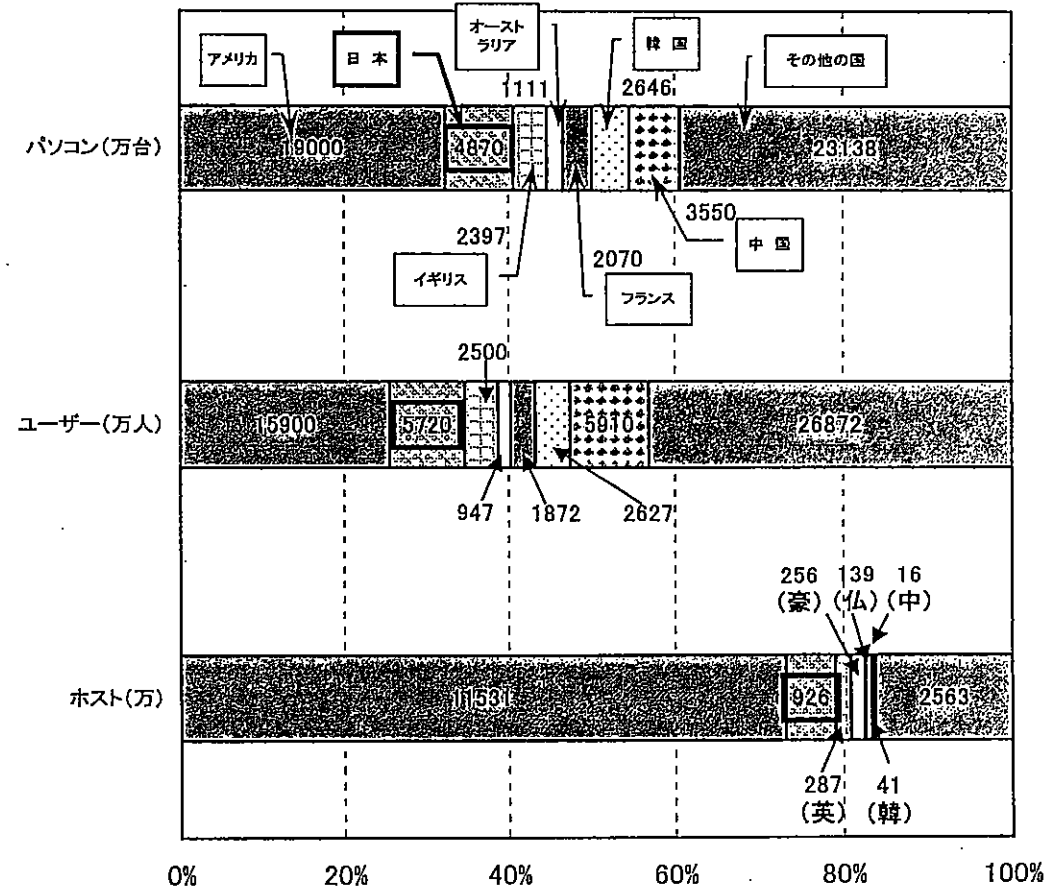
(出所)外貨準備高、輸入額は、IMF "International Financial Statistics"、GNP及び人口は、World Bank "Atlas"、台湾中日経済文化代表資料。

インターネット利用者数の推移(日本)

日本のインターネット人口普及率(2002年現在)は54.5%。
日本のインターネットユーザー数、ホスト数、パソコン台数は米国に次いで世界第2位の規模。



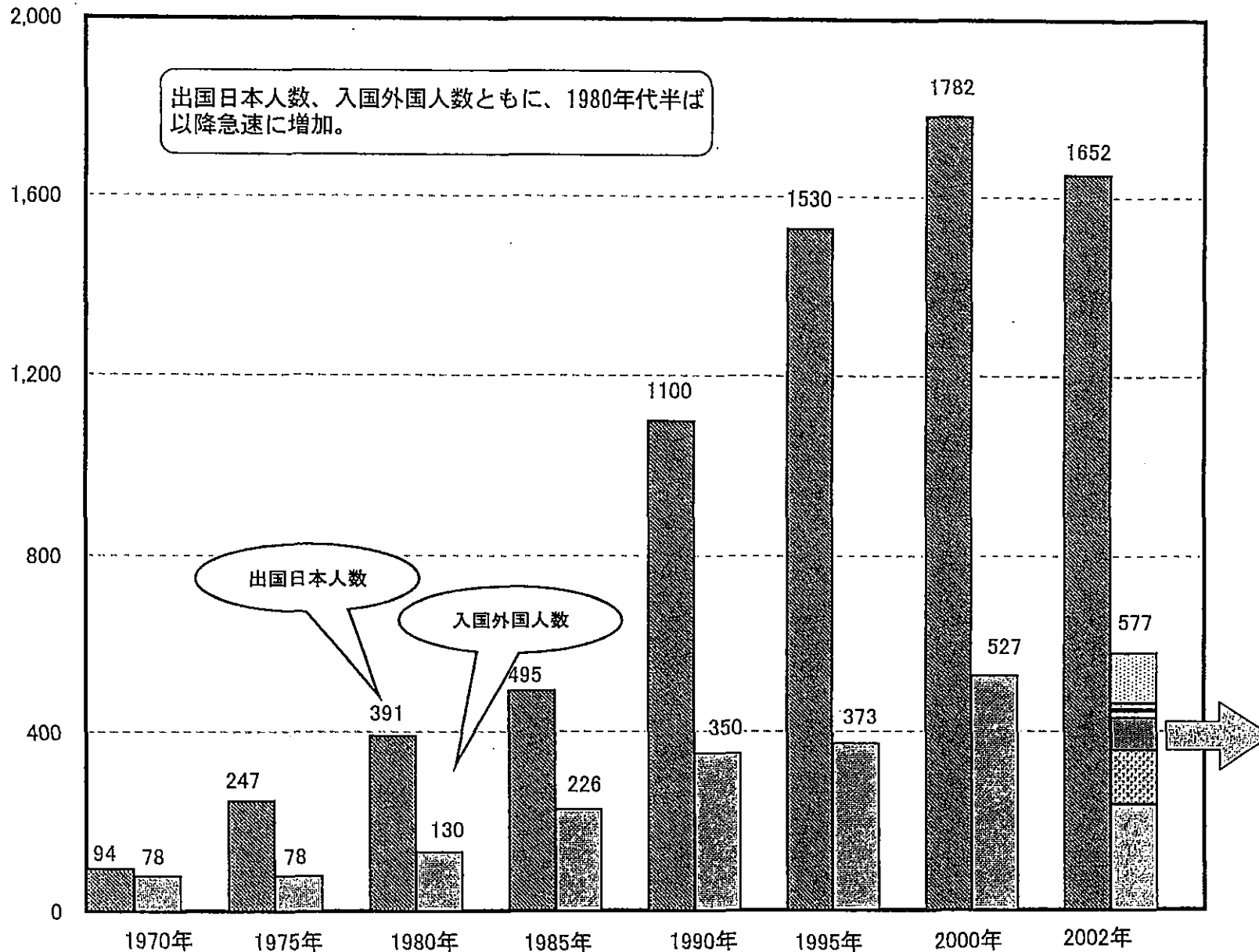
(出 所) 総務省「情報通信白書(平成15年版)」(NUA調べ)



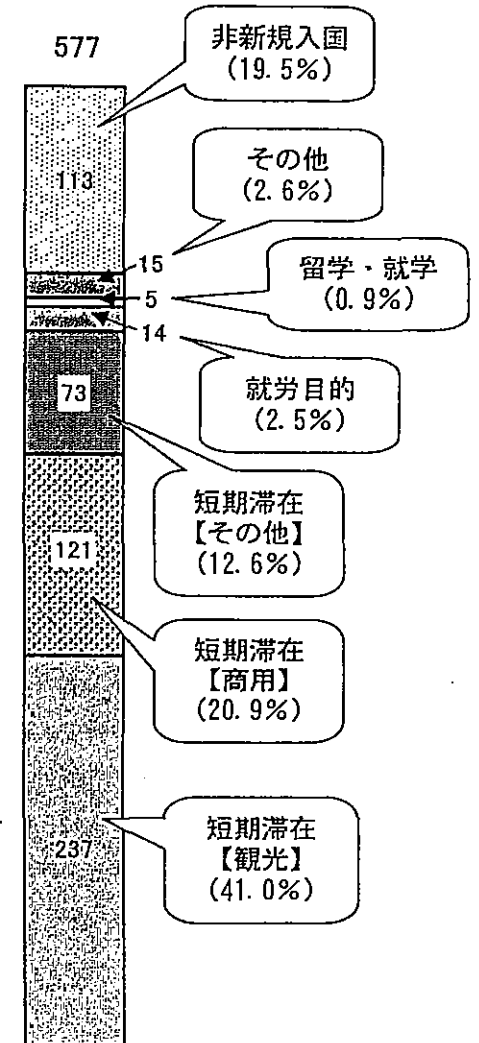
(出 所) ITU(国際電気通信連合)調べ

出国日本人数及び入国外国人数の推移

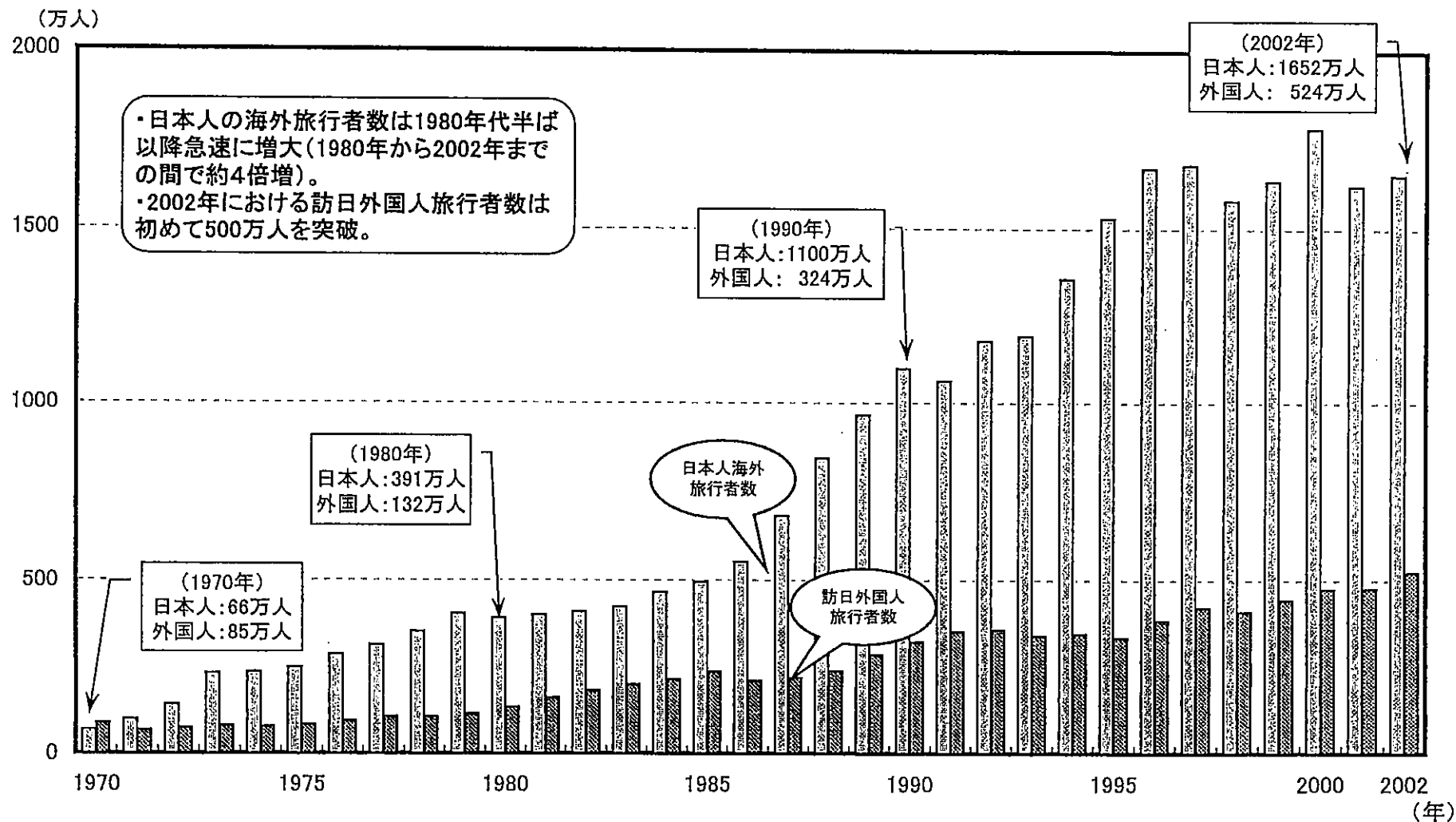
(万人)



入国外国人の資格別内訳
(2002年)
：()内は構成比



日本人の海外旅行者数及び訪日外国人旅行者数の推移



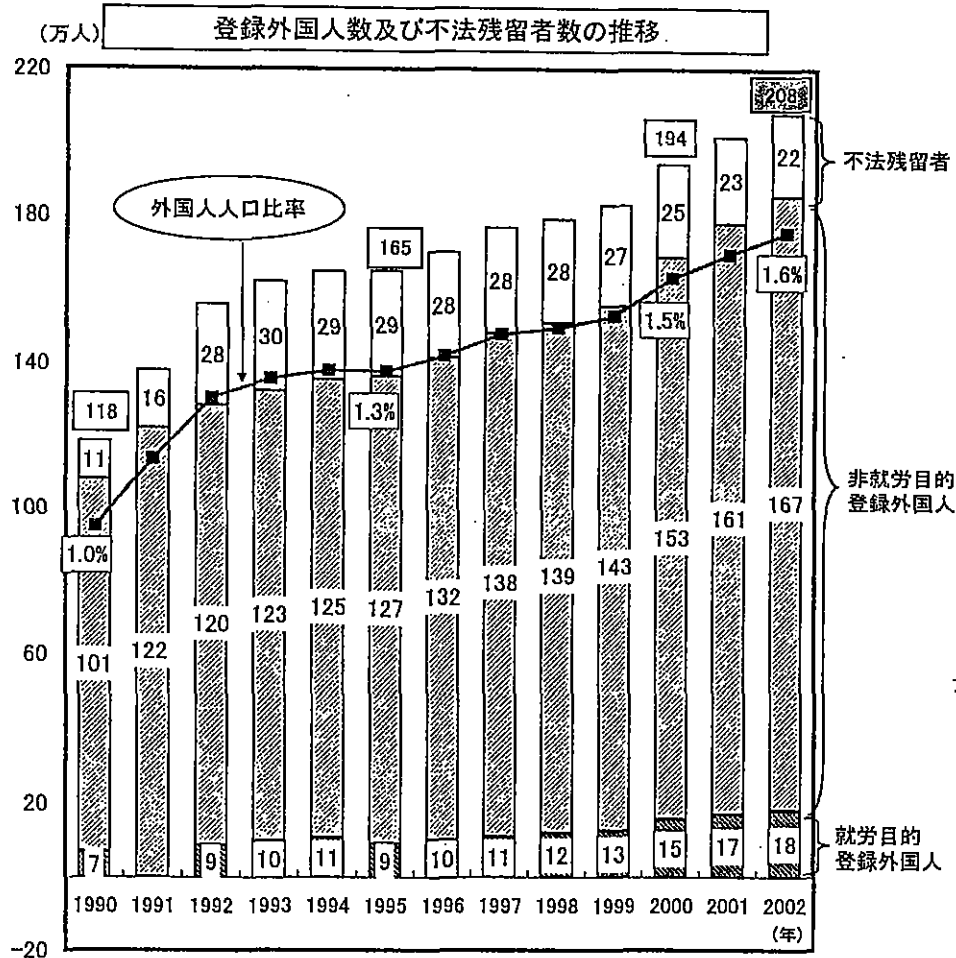
(備考) 「訪日外国人旅行者数」は、法務省「出入国管理年報」の入国外国人数から、日本に居住する外国人を除き、これに外国一時上陸客等を加えて算出。

「日本人海外旅行者数」は、同年報の出国日本人数。

(出所) 国土交通省「平成15年版 観光白書」

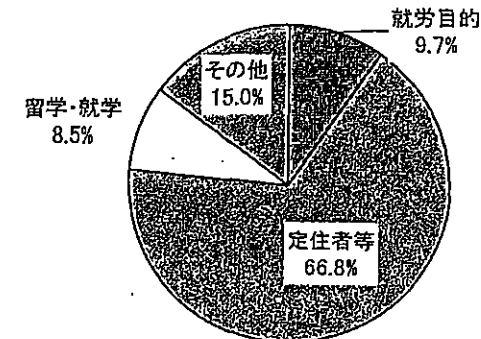
わが国における登録外国人数及び不法残留者数の推移

我が国には、登録外国人、不法残留者をあわせ、200万人を超える外国人が在留（人口比率約1.6%）

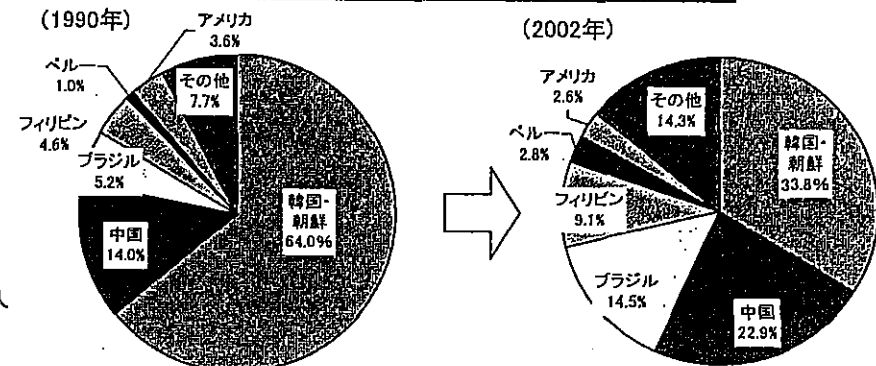


登録外国人（就労＋非就労）の資格別シェア

2002年：約185万人



(参考)登録外国人国籍別シェア

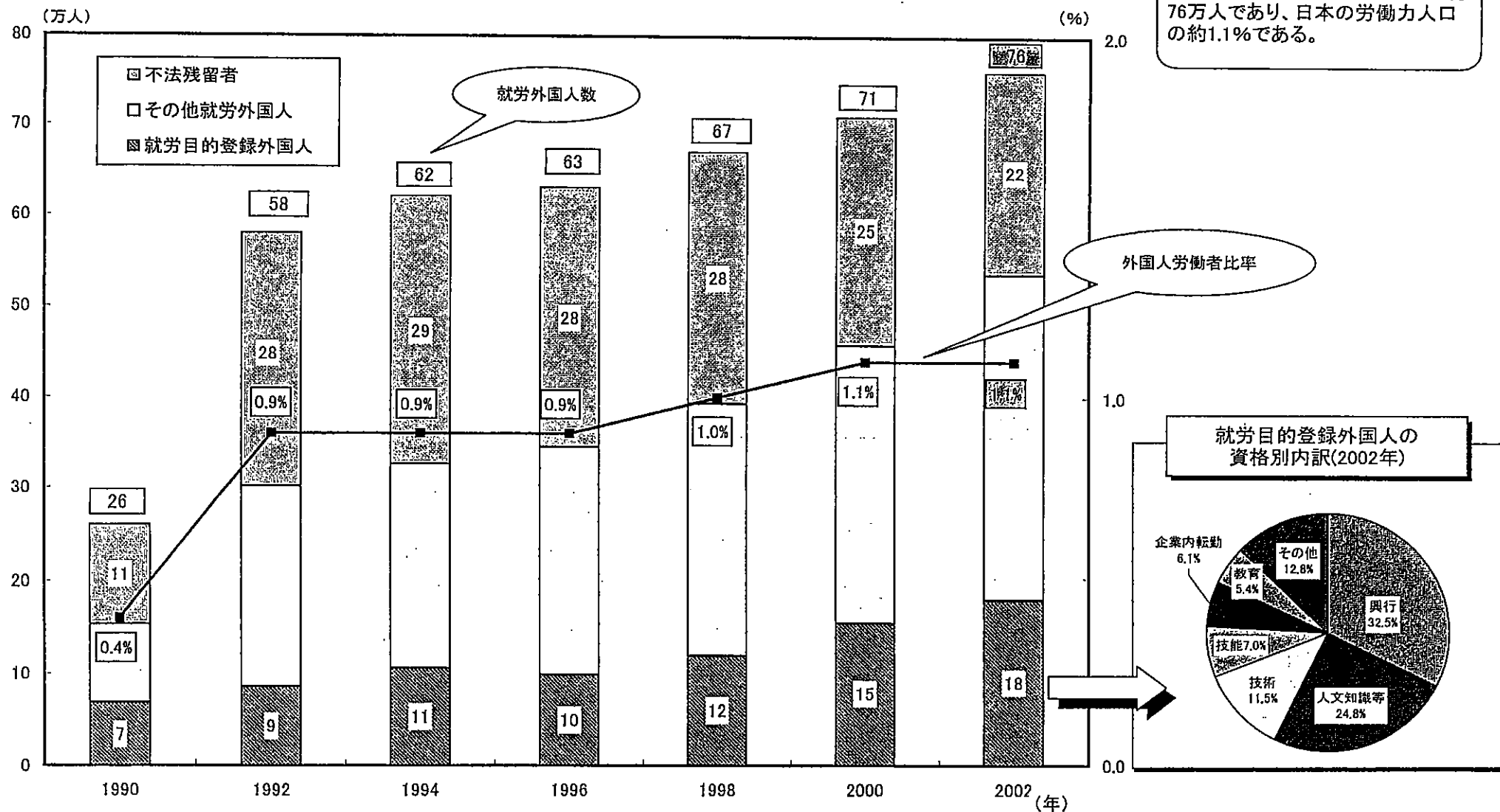


(備考) ・「就労目的外国人」とは、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能の在留資格の者。
 ・「定住者等」とは、定住者、特別永住者、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等の在留資格の者。
 ・「留学・就学」とは、留学及び就学の在留資格の者。
 ・「その他」とは、上記を除く在留資格の者。
 ・「外国人人口比率」は、不法残留者を含む外国人人口を、日本の総人口で割ったもの。

・統計の都合上、1991年の登録外国人については、資格別内訳不明。

(出所) 法務省「在留外国人統計」、国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集2003」、総務省「人口推計年報」

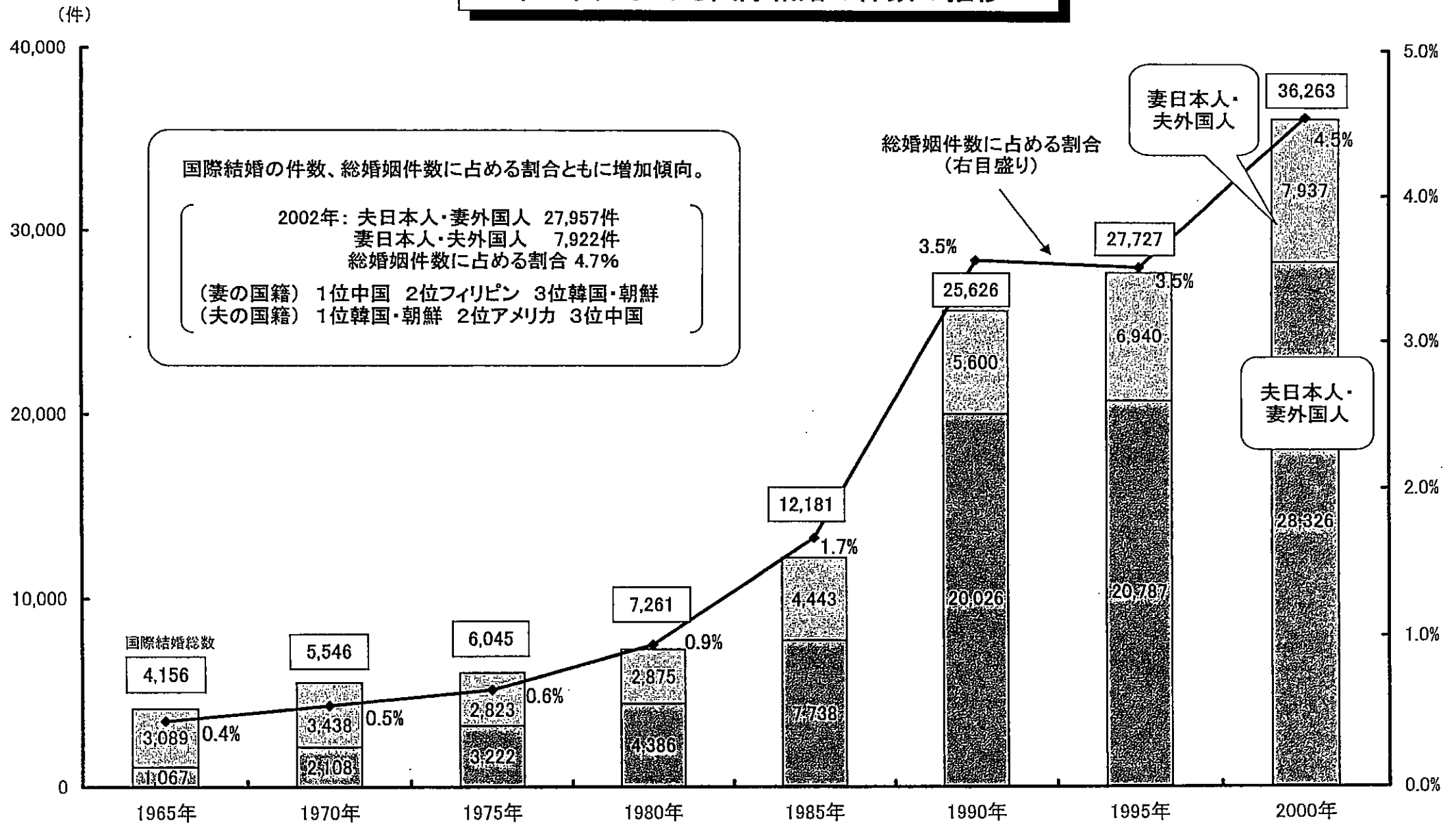
わが国における就労外国人数の推移



(備考) 「外国人労働者比率」とは、「就労外国人数」を労働力人口でわったもの。

(出所) 国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2003年版)」、法務省「在留外国人統計」、厚生労働省資料。

わが国における国際結婚の件数の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態調査」

(参考) 国際連合推計による先進諸国における移民受入に関するシナリオ別移民の規模 (2000~2050 年)

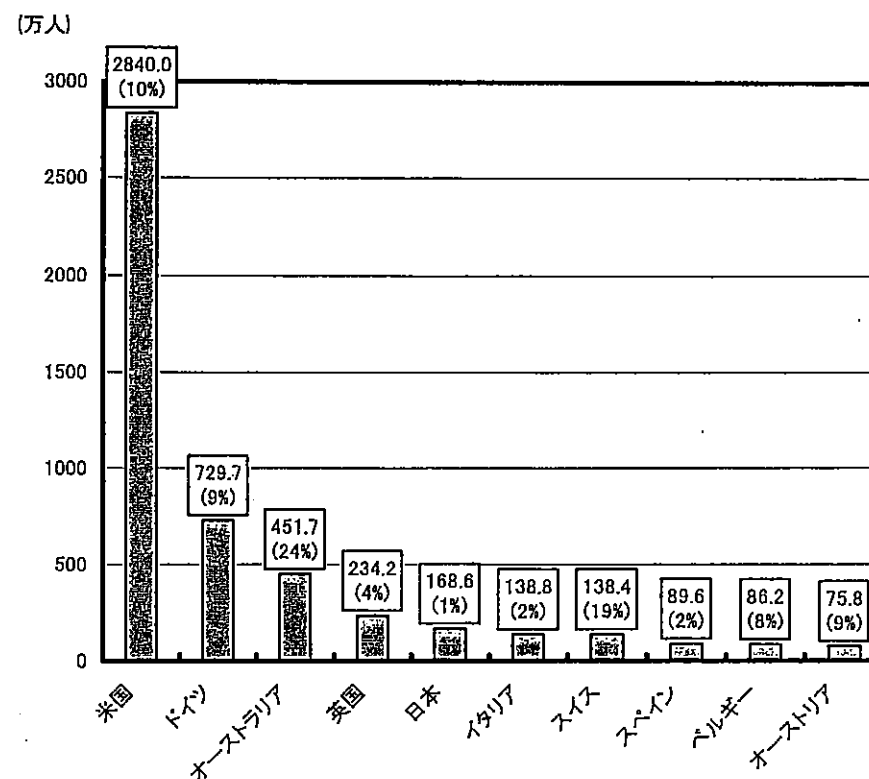
(千人/年)

国 名	中位推計に 基づく移民数	総人口維持のた めの必要移民数	生産年齢人口維持の ための必要移民数
日 本	0 (0)	17,141 (343)	32,332 (647)
フ ラ ンス	325 (7)	1,473 (29)	5,459 (109)
ド イ ツ	10,200 (204)	17,187 (344)	24,330 (487)
イ タ リ ア	310 (6)	12,569 (251)	18,596 (372)
韓 国	▲350 (▲7)	1,509 (30)	6,426 (129)
ロ シ ア	5,448 (109)	24,896 (498)	35,756 (715)
イ ギ リ ス	1,000 (20)	2,634 (53)	6,247 (125)
ア メ リ カ	38,000 (760)	6,384 (128)	17,967 (359)

(備考) The United Nations 'Replacement Migration: Is it a solution to declining and ageing population?' (2000 年)

(出所) 労働機構研究所 HP

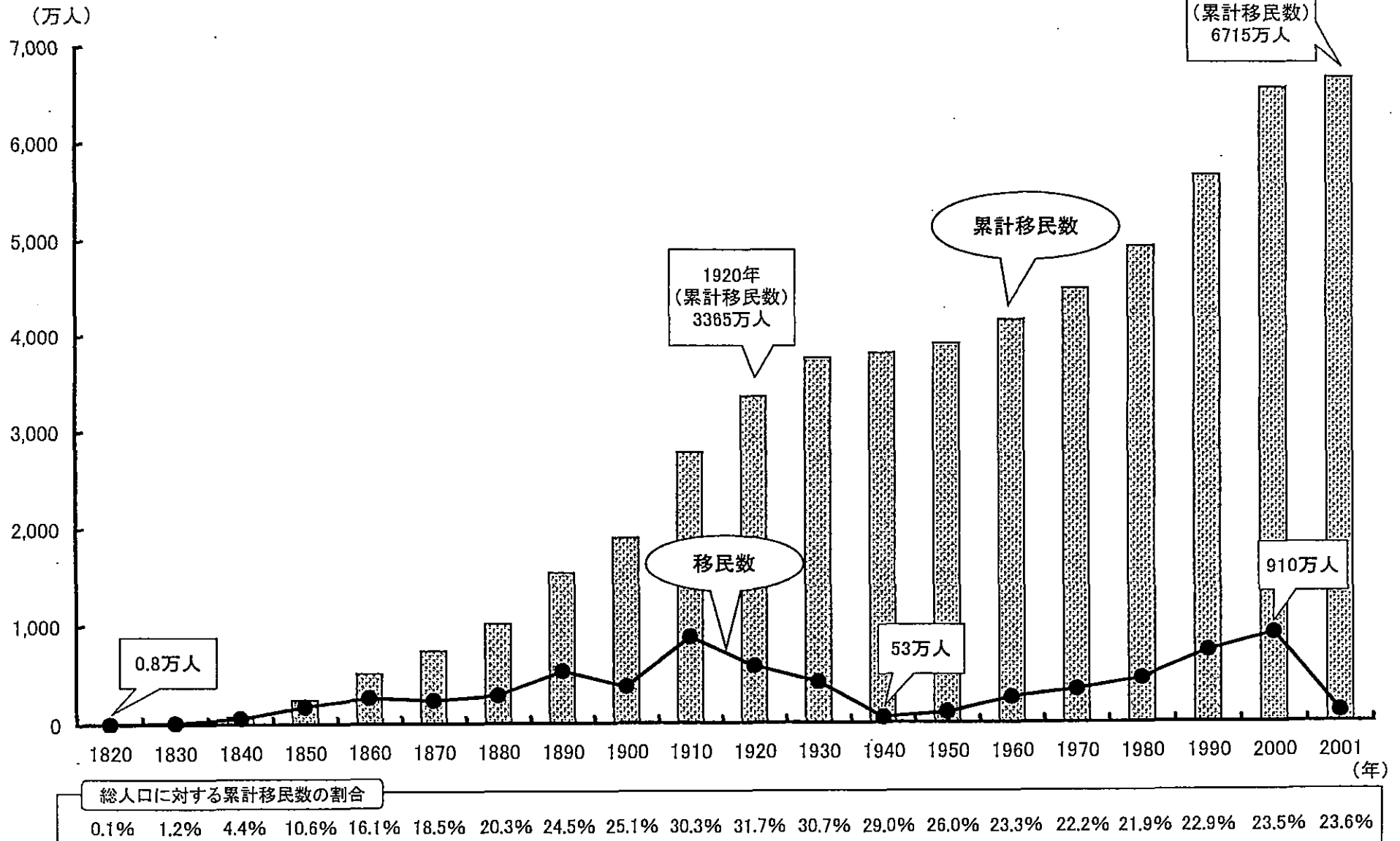
(参考) 主要国の外国人の人口 (国際比較)



(備考) カッコ内の%は総人口に占める割合。

(出所) 世界銀行'World Bank Atlas'

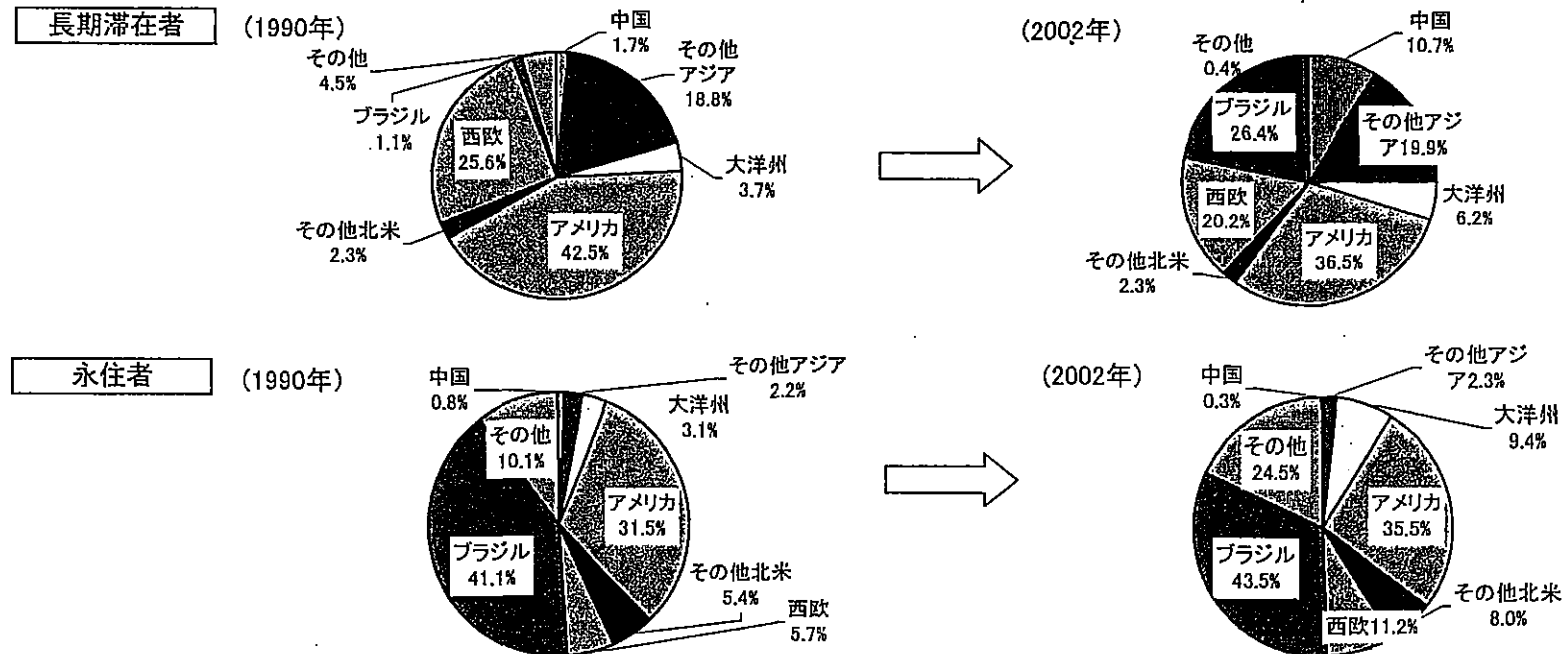
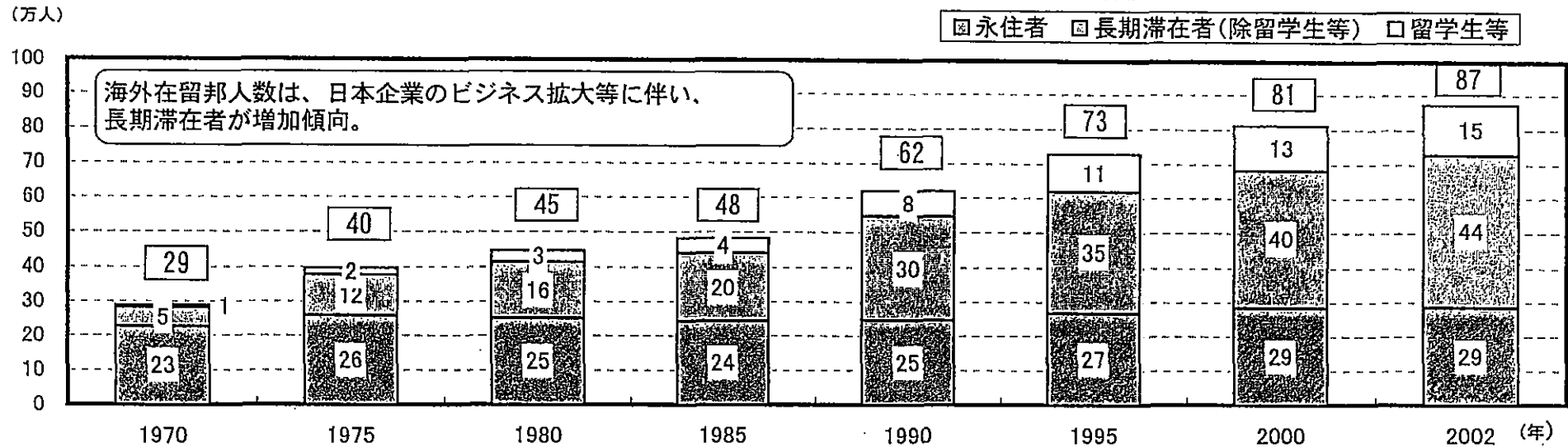
(参考)アメリカの移民数等の推移



(備考) 1820～1867年は、港に到着した外国人の数、1868～1892年及び1895～1897年は到着した外国人の数、1893、1894及び1898年以降は、永住を認められた外国人の数。また、「累計移民数」は1820年からの数値を累計して算出したもの。

(出所) US Census Bureau "Statistical Abstract of the United States" 2002, USCIS "Yearbook of Immigration Statistics 2002"

海外在留邦人数の推移



(出所) 国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2003年)」、外務省領事移住部「海外在留邦人数調査統計」

(備考) 「海外在留邦人」とは、海外に在留する日本国籍を有する者で、長期滞在者と永住者の合計。

「長期滞在者」とは、3ヶ月以上の滞在者のうち、永住者でない者。

「永住者」とは、日本国籍を保有し、原則として当該在留国より永住権が認められている者。二重国籍であっても日本国籍を有する者は含まれる。

「留学生等」とは、留学生、研究者、教師及びその家族。

グローバル化に対する意識(電通総研調査)

各国ともグローバル化に対する意識は、プラス面とマイナス面とが混在している状況。
日本では、犯罪や社会不安に対する懸念が相対的に高い。

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1位	犯罪が増え社会不安が高まる (78.7%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (71.9%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (70.8%)	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (82.2%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (83.8%)
2位	良質の製品が安価に手に入るようになる (76.1%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (56.4%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (68.4%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (80.8%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (77.7%)
3位	多様な価値観が共存する社会になる (74.5%)	個人の才能を活かし収入を増やす機会が増える (54.5%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (63.6%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (79.5%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (70.5%)
4位	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (72.6%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (53.5%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (63.2%)	失業が増え社会不安が高まる (73.8%)	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (64.8%)
5位	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (67.0%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (49.6%)	自国の伝統的な文化が衰退する (56.4%)	犯罪が増え社会不安が高まる (66.6%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (55.3%)

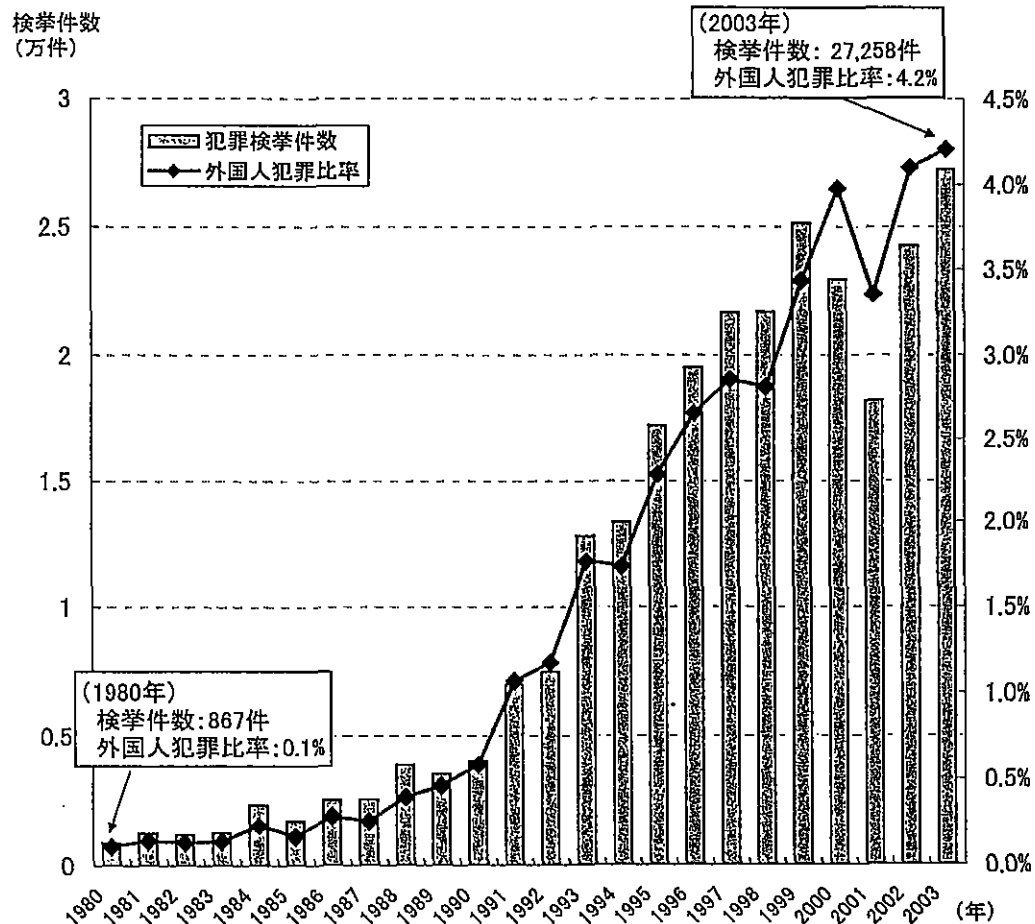
(備考) 「交通機関の発達や情報通信技術の進歩、あるいは規制の緩和等により、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて世界中を行き交うようになりました。以上のような動きに関連して、次の意見についてあなたはどのように思いますか。」という問いに対して「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の合計の割合。(順位は日本の順位による)

調査対象(回収標本数): 18~69歳の男女個人(日本736人 アメリカ718人 イギリス674人 ドイツ736人 フランス705人)

調査対象都市: 東京、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、パリ

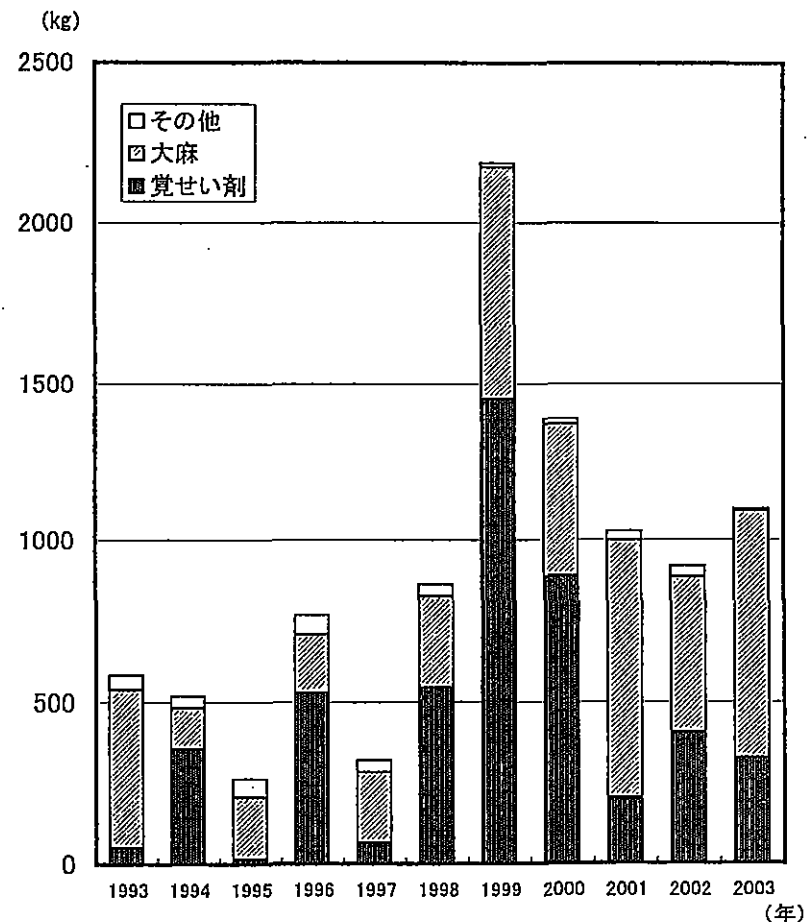
(出所) 電通総研「価値観国際比較調査(2001)」

(参考) 在日外国人犯罪検挙件数の推移



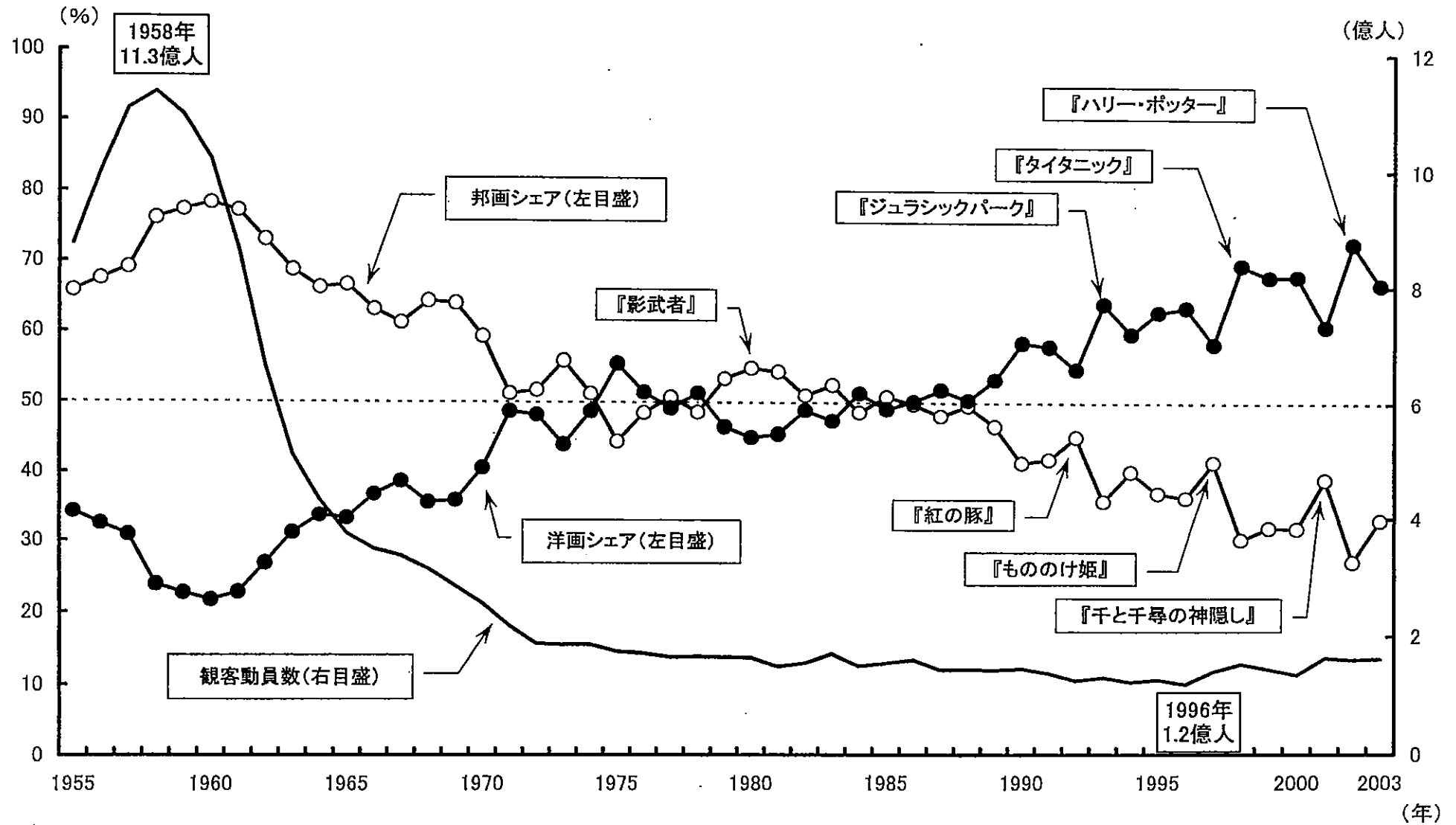
(備考) 「外国人犯罪比率」とは、来日外国人による刑法犯(交通関係の業務上(重)過失致死傷を除く。以下同じ。)検挙件数が国の刑法犯検挙件数でわったもの。
(出所) 警察庁「統計から見る外国人犯罪の特徴」、「平成15年の犯罪情勢」、「警察白書」
法務省「平成14年版 犯罪白書」

(参考) 不正薬物の密輸摘発実績



(備考) 不正薬物のうち、MDMA、向精神薬を除く。
(出所) 財務省資料

(参考)映画館の観客動員数と邦画・洋画シェアの推移



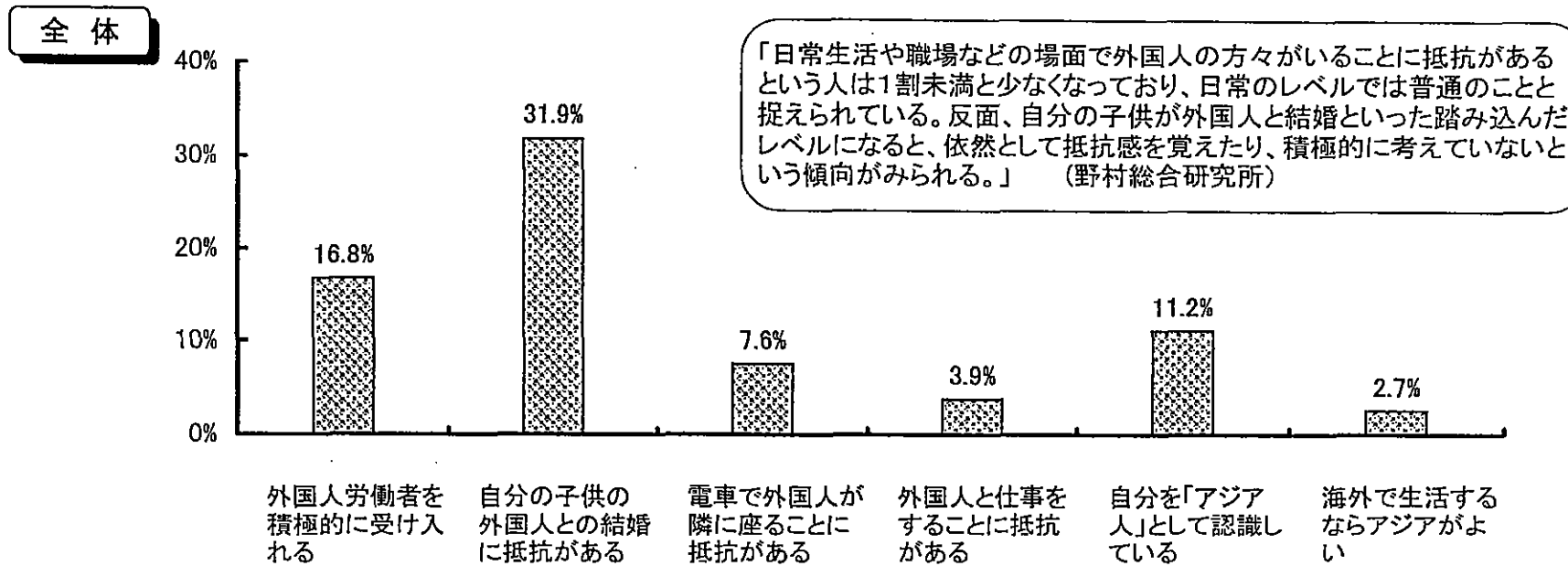
(備考) 邦画と洋画のシェアについては、1999年以前は配給収入、2000年以降は興行収入に基づいて算出。

興行収入: 入場から得られる売上げのこと。

配給収入: 映画館で得られる入場料収入(興行収入)のうちの配給会社の取り分のこと。

(出所) 社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

国際化をめぐる意識(野村総合研究所調査)



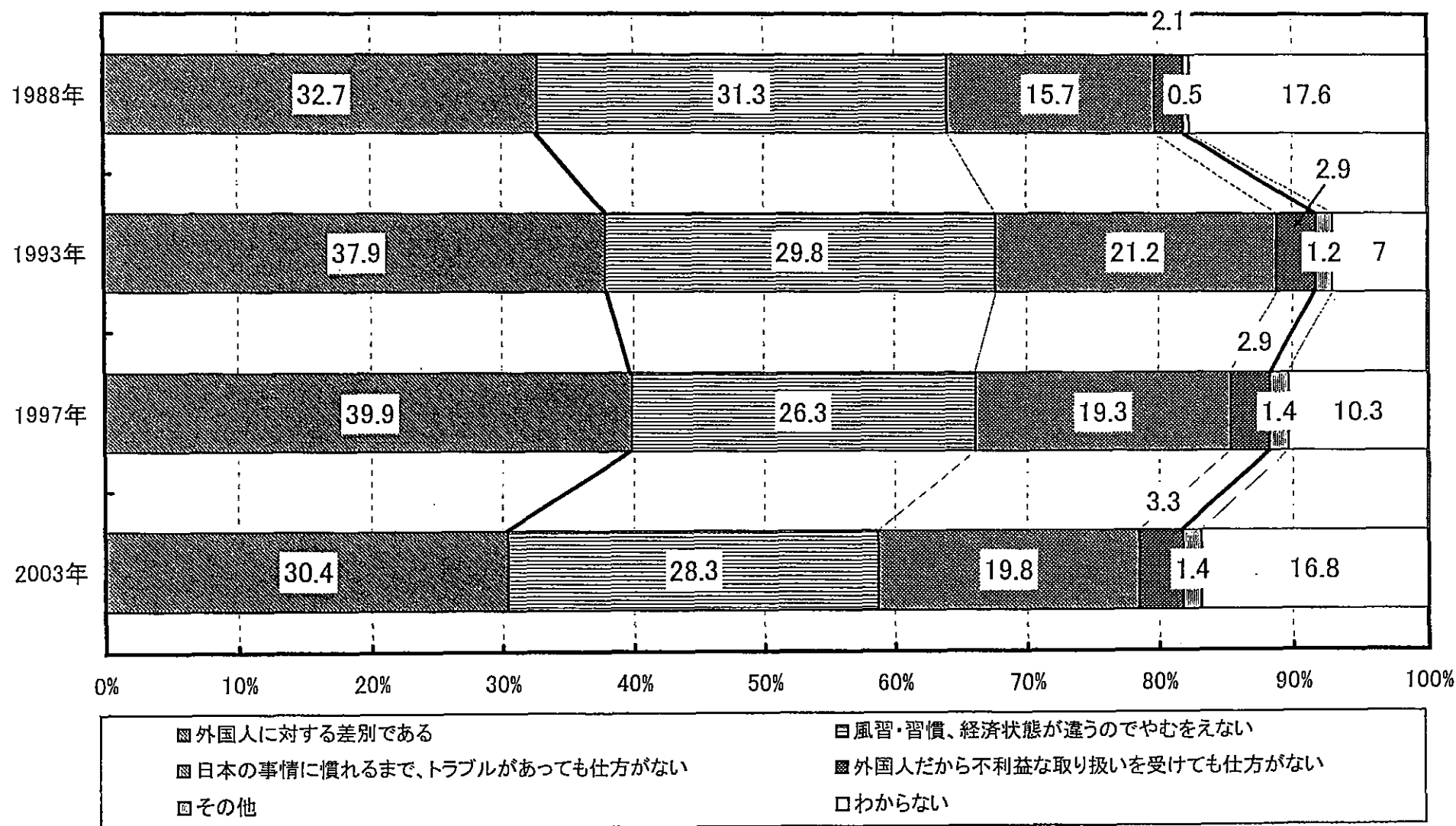
女 性	10代	30.0%	11.8%	6.2%	1.2%	7.7%	1.5%
	20代	23.0%	27.1%	10.2%	4.7%	8.7%	3.3%
	30代	15.2%	28.8%	8.5%	3.1%	8.5%	2.0%
	40代	12.2%	33.8%	7.2%	3.2%	9.8%	1.6%
	50代	8.0%	37.8%	8.0%	4.0%	9.6%	1.5%
	60代	8.3%	37.4%	8.9%	1.8%	10.0%	2.1%
男 性	10代	24.8%	16.3%	9.4%	3.3%	7.6%	1.5%
	20代	25.7%	24.2%	6.0%	5.0%	10.3%	3.0%
	30代	21.2%	33.2%	6.8%	5.2%	12.2%	2.7%
	40代	19.8%	31.9%	8.1%	5.2%	14.7%	3.8%
	50代	17.0%	37.8%	5.9%	5.0%	13.8%	3.6%
	60代	15.6%	36.9%	6.7%	3.8%	17.1%	5.0%

(備考) 全国15～69歳の男女に対する調査。数値はそれぞれの項目について「積極的に受け入れるべきである」「抵抗がある」「認識している」「アジアがいい」と回答した人の割合。

(サンプル数10,021人 調査時期2000年5月)

(出所) 野村総合研究所「[続] 変わりゆく日本人 生活者1万人にみる日本人の価値観・消費行動」

外国人が不利益な取扱いを受けることに対する考え方(内閣府調査)



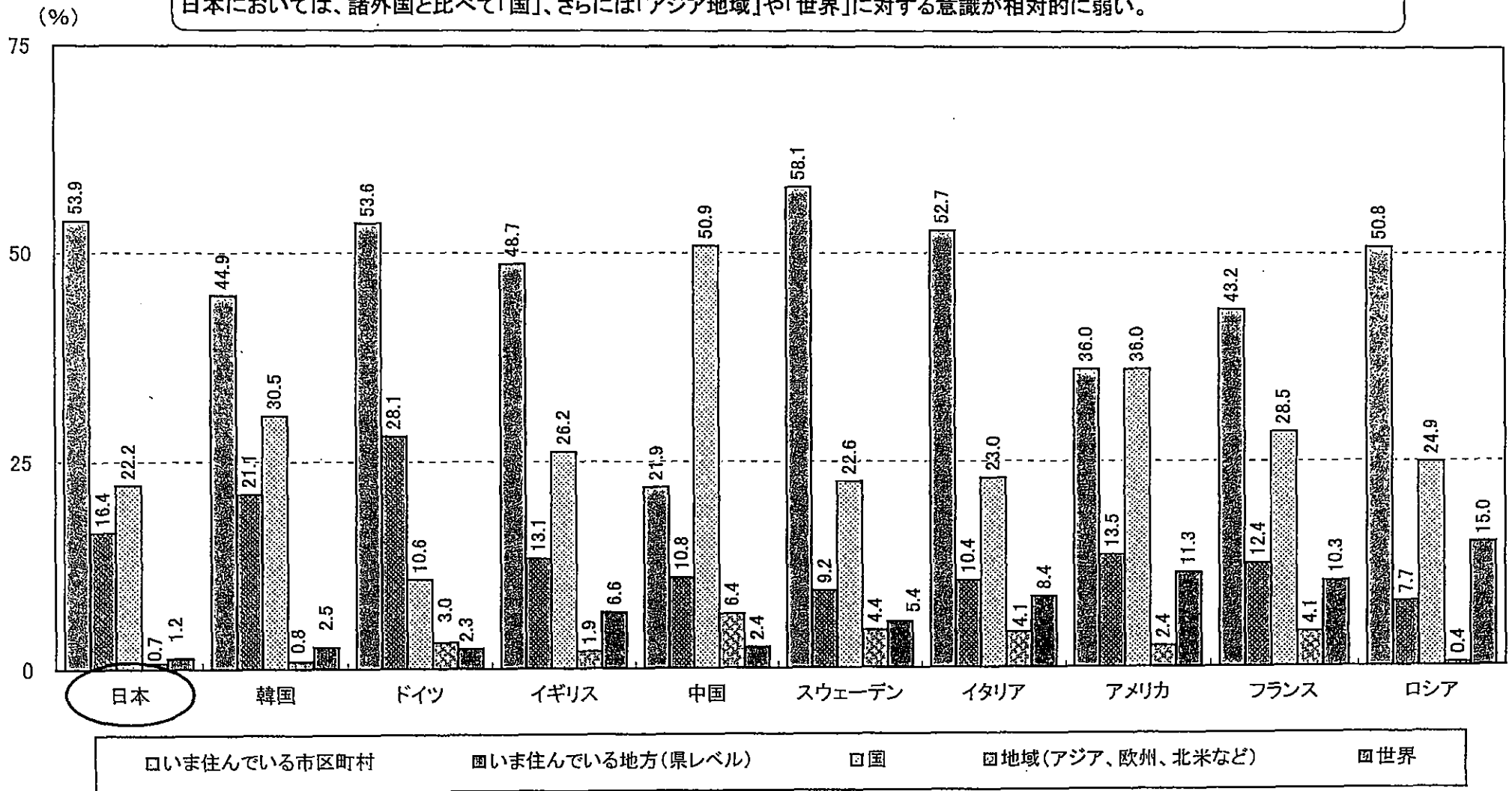
(備考)「日本に居住している外国人が不利益な取扱いを受けることがあると思うが、このことについてどう思うか。」という問に対する回答割合。

全国20歳以上の男女3,000人に対して個別面接聴取により調査。(有効回収数(率)2,059人(68.6%))

(出所)内閣府「人権擁護に関する世論調査(平成15年2月)」

自分が所属する地域として意識する場所(電通総研調査)

自己の帰属する地域(アイデンティティ)については、どの国でも身近な存在である「町や村」「県」をイメージする人が多いが、日本においては、諸外国と比べて「国」、さらには「アジア地域」や「世界」に対する意識が相対的に弱い。



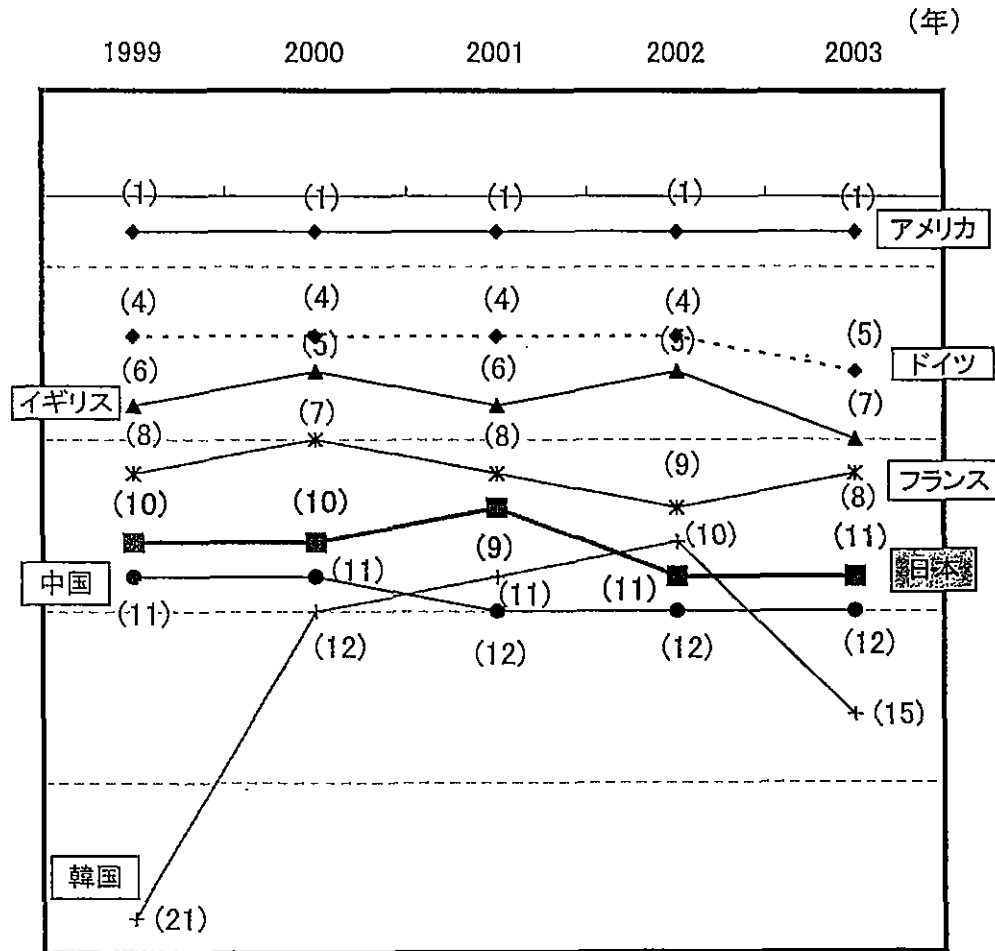
(備考)「あなたは、ご自分が所属する地域としてまず意識するのはどれですか。」という問に対する回答者の割合。選択肢は上記のほか「わからない」がある。

調査時期:1999年~2001年 調査対象:全国の18歳以上の個人 サンプル数:日本1,362、アメリカ1,200、スウェーデン1,015、ロシア2,500など

(出所)電通総研、日本サーチセンター「世界60カ国価値観データブック」

(参考) 国際競争力(IMD)の推移

人口2000万人以上の国・地域(30ヶ国)の順位



我が国のIMD世界競争力評価

項目	高い評価を受けている指標	低い評価を受けている指標
経済パフォーマンス	・経常収支 ・金融資産 ・対外直接投資 等	・大都市での生活物価水準 ・景気循環に対する経済の弾力性 ・対内直接投資 等
政府の効率性	・外貨準備高 ・地下経済がない ・社会的公正 ・個人の安全、財産保全 等	・移民法制 ・財政赤字、公債残高 ・公的部門の海外への開放度 ・政府の透明性 等
ビジネスの効率性	・従業員教育 ・消費者満足度 ・グローバル化に対する態度 ・労働意欲 等	・起業家精神 ・株主重視の度合い ・文化の開放度 ・経営陣の経営・指導能力 等
インフラストラクチャー	・居住者が得る特許数、有効な特許数 ・R&D支出 等	・大学教育 ・産業電力コスト ・青少年の科学技術への関心度 等

- (備考) ・経済パフォーマンス、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラストラクチャーについての個別の評価をもとに算出した指数を順位付けしたもの。なお、上記の試算はアンケート項目の数が多いことや国際世論に流されやすいことから、必ずしも絶対的なものではないとの指摘に留意する必要がある。
- ・2003年より、人口2000万人を基準に大規模経済グループ(30カ国)と小規模経済グループ(29カ国)を区別して順位を発表。人口2000万人未満の国・地域(2003年)では、フィンランドが1位、シンガポールが2位、デンマークが3位(スウェーデンは7位)。
- ・2002年以前は49カ国について競争力を比較しており、日本の評価は1993年2位、2002年30位。

(出所) IMD(国際経営開発研究所)